

日本政府の関係機関や企業が海外省エネルギー事業を活発化¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

日本政府の関係機関やエネルギー関連企業は今、大きな成長が見込める分野として海外の省エネルギー事業に関心を寄せている。特に中南米、旧ソ連、アジアなどの新興市場において、官民協力による省エネ事業への取り組みが活発化している。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は 8 月下旬、ウズベキスタン共和国で省エネルギー・モデル事業に着手したことを明らかにした。首都タシケントに本拠を置く国営企業 *Uzbekenergo* の熱電併給所内に高効率ガスタービン・コジェネレーション・モデル設備を導入し、実証運転を開始した²。NEDO によれば、ウズベキスタンの発電設備の多くは旧ソ連時代に建設されたもので、老朽化による性能の低下が進み、設備の近代化が課題となっている。事業の予算総額は 55 億円で、そのうち NEDO が 38 億円を負担する。NEDO の委託を受ける形で、東北電力が事業の運営に当たる。

また、国際協力機構（JICA）は 9 月半ば、ベトナム政府と共同でベトナムの家電の省エネ化を促進する「省エネラベル制度」に取り組むと発表した。冷蔵庫やエアコンの省エネ基準の見直しと試験機関の体制強化を図ることにより、日本の省エネ技術の輸出を後押しする。JICA はほぼ同じ時期に、J パワー（電源開発）と「中米・カリブ地域省エネルギー分野に係る情報収集・確認調査」の業務委託契約も結んでいる。グアテマラやエルサルバドルなど中米・カリブ地域における省エネ分野のニーズなどを調査し、日本の省エネ技術を活用した民間セクター向けの支援スキームを探っていくという。

県や地方自治体が民間企業による海外の省エネ事業を後押しする例も見られる。福岡県の LED 照明ベンチャー企業ライトイノベーション社は 10 月半ば、ベトナムの元国営企業³と、ベトナム南部で建設中の橋に道路灯 LED 照明⁴を提供する契約を締結したと発表した。LED 照明は省エネに欠かせない設備としてアジア諸国で導入が奨励されている。今回の受注は、

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 今回のモデル事業は、地域に電気と暖房・給湯用温水の両方を供給しているタシケント熱電併給所に高効率ガスタービンと排熱回収ボイラーから成るガスタービンコジェネレーション設備を導入して、効率の低い既設天然ガス火力発電所の焚き減らしを図り、国全体で燃料消費量を削減しようというもの。

³ 道路灯ポール製造会社大手のルヤコ社

⁴ 今回設置する LED 照明は、産学官連携で研究開発支援に取り組む北九州産業学術推進機構（FAIS）が、複数の大学、企業と協力して開発に成功した世界最先端の超高輝度 LED 照明。

北九州市と福岡県の支援により実現した。同社はこれを足掛かりに、ベトナム全土の高速道路や一般道路で LED 切り替え事業を展開していきたいとしている。

国際エネルギー機関 (IEA) が最近発表した調査結果によると、2011 年に世界中で行われた省エネルギー関連の投資の総額は 3,000 億ドルにのぼった。この結果について、IEA のディディエ・ウサン持続可能エネルギー政策局長は「隠れた燃料と言われてきた省エネは、今や第一の燃料だ」と述べ、省エネ分野への投資の重要性を強調した。

前述したプロジェクトはいずれも官民協力のもとで進められているが、今後は日本の民間企業が独自に省エネ事業に乗り出す例⁵も増えていくだろう。新興国を中心に、日本の先進的な省エネ技術を活かした事業展開が期待される。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ 10 月初め、総合リース・金融大手のオリックスは、建物のエネルギーマネジメントサービスを手掛ける米国の省エネサービス会社 **Enovity** 社を買収したと発表した。買収によって、オリックスは **Enovity** の技術を利用しながら、米国内やアジアの新興市場で省エネルギー事業の拡大を図っていくとしている。